



2023年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年9月13日

上場会社名 日本テレホン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9425 URL https://www.n-tel.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 有馬 知英
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 コーポレート統括部長 (氏名) 寺口 洋一 TEL 03-6230-9388
 四半期報告書提出予定日 2023年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第3四半期の業績（2022年11月1日～2023年7月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第3四半期	3,258	—	△126	—	△139	—	△6	—
2022年10月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第3四半期	△1.09	—
2022年10月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2022年7月27日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、決算期を4月30日から10月31日に変更いたしました。これに伴い、前事業年度は2022年5月1日から2022年10月31日までの6ヵ月間となっております。比較対象となる2022年10月期第3四半期財務諸表を作成していないため、2022年10月期第3四半期の業績および2023年10月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期第3四半期	1,775	1,126	63.5	196.60
2022年10月期	1,572	1,132	72.0	197.69

(参考) 自己資本 2023年10月期第3四半期 1,126百万円 2022年10月期 1,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年10月期	—	0.00	—	—	—
2023年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、2022年7月27日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、決算期を4月30日から10月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる2022年10月期は、6ヵ月間の決算期間となっております。

3. 2023年10月期の業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,071	—	△47	—	△57	—	71	—	12.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）当社は、2022年7月27日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、決算期を4月30日から10月31日に変更いたしました。このため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期3Q	5,741,500株	2022年10月期	5,741,500株
② 期末自己株式数	2023年10月期3Q	12,105株	2022年10月期	12,105株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年10月期3Q	5,729,395株	2022年10月期3Q	—株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(会計上の見積りの変更)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(収益認識関係)	7
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は、2022年7月27日開催の定時株主総会において「定款一部変更の件」を決議し、前事業年度より決算期（事業年度の末日）を4月30日から10月31日に変更いたしました。これにより、当第3四半期累計期間（2022年11月1日から2023年7月31日まで）に対応する前年同四半期累計期間がないため、前年同四半期との比較は行っておりません。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが「5類」に変更され、各種行動制限が緩和されたことで、経済・社会活動の正常化に向けて緩やかな回復基調で進みました。ただし一方では、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰、世界的な金融引き締めに伴う海外経済の下振れ、為替変動等、依然として不透明な状況が続いております。

当社の主な事業分野である携帯電話業界におきましては、5Gに対応した高機能・高価格な端末の普及に伴い、国内外で新品端末買い替えサイクルの長期化が進む一方で、高機能な最新技術よりもリーズナブルな実用性を求めるユーザーの需要により、比較的低価格なリユースモバイル端末の市場は順調に成長しております。

また、携帯電話の回線契約については、移動体通信事業者によるサブブランドや、オンライン専用の料金プラン、MVNOといった低価格帯サービスの選択肢が充実し、その比率が年々上昇しております。このような低価格帯の回線サービスに安価なリユースモバイル端末を組み合わせる活用法の認知度が増していくことも、リユースモバイル端末の市場規模が拡大する要因となることが予想されます。

このような事業環境の中、当社は顧客ニーズの変化を迅速に捉えるため、「ビヨンド・イマジネーション（注）」の行動ポリシーのもと、お客様が必要とするサービス・商品を的確に捉え、提供し続けるべく対応しております。

リユースのモバイル端末やパソコンの取扱いを行うリユース関連事業におきましては、法人チャネルではBtoBtoCの新サービス展開が進み、パートナー企業との販売連携がさらに強化されました。ライフサイクルマネジメントを中心とする部門においては、リユースパソコンの取扱いを開始し、法人および個人双方に対して好調な滑り出しとなりましたが、円安傾向が国内同業向け商品の調達に悪影響を及ぼし、リユースモバイル端末の売買は想定を下回る結果となりました。個人向けオンラインチャネルでは商品展開戦略が功を奏し、売上高が大幅に増加しております。グローバル事業は、海外事業者の開拓が進み、取引社数および取引量が伸張いたしました。

また、中長期的な成長を支えるブランディング戦略として、当社のリユース関連事業全体を新ブランド「ReYuu（リユー）」としてリブランディングを行いました。2024年2月1日に「ReYuu Japan株式会社」への商号変更を予定しております。「ReYuu」は、「①『リユー』スの輪を広げる、②選ばれる『理由』がある、③『Re（何度も）』+『Yuu（結う＝繋げる）』」という想いを込めたものです。

一方のキャリアショップ運営を中心とした移動体通信関連事業におきましては、2023年4月5日公表の「運営店舗の事業譲渡及び閉店完了のお知らせ」のとおり、2023年4月1日付で事業譲渡および閉店が完了いたしました。これにより、135百万円の特別利益を計上しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は3,258百万円、営業損失は126百万円、経常損失は139百万円、四半期純損失は6百万円となりました。

（注）「ビヨンド・イマジネーション」とは、「①お客様の想像を超える ②仲間の期待を超える ③自分の限界を超える」を行動ポリシーとした当社の基本方針であります。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載していません。

（リユース関連事業）

当第3四半期累計期間におけるリユース関連事業におきましては、法人チャネルでは、商品保証付き認定リユース品の商品展開や、端末のオンライン買取サービスをプラットフォームとして提供する等、パートナー企業との連携を拡大・強化してまいりました。ライフサイクルマネジメントを中心とする部門においては、リユースパソコンの取扱いを開始し、法人・個人ともに好調な滑り出しとなりました。円安傾向が国内同業向け商品の調達に悪影響を及ぼしたことで、リユースモバイル端末の売買は想定を下回る結果となりましたが、既存ネットワークを活かした関係強化に向けての取組みを行っております。

また、個人向けオンラインチャネルにおいては、親会社の株式会社ショーケースが持つオンライン領域での強みを活かしてSEO対策等の販売促進施策を実施しつつ、当社独自の商品戦略・調達力を活用してリユースパソコンの新規追加を中心とする商品ラインナップの強化を行った結果、売上高・利益ともに大幅な増加傾向にあります。

グローバル事業は、組織変更によるスピードアップの効果もあり、中古端末の国際的な集積地となっている香港およびドバイにおいて海外事業者の開拓が進み、取引社数および取引量が伸張いたしました。

関連して、商品の再生や物流を管理するモバイルリファビッシュセンターでは、工程管理の効率化が進んでおり、物量増加に耐えるキャパシティの確保に引き続き取り組んでおります。

これらの結果、売上高2,914百万円、販売台数は66,334台となりました。

（移動体通信関連事業）

当第3四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、上述のとおり、当社の運営するキャリアショップ4店舗は、2023年4月1日付で事業譲渡および閉店が完了いたしました。

これらの結果、売上高329百万円、販売台数は2,650台となりました。

（その他の事業）

当第3四半期累計期間におけるその他の事業におきましては、売上高14百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 総資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて202百万円増加し、1,775百万円となりました。

これは主に、売掛金が177百万円減少したものの、現金及び預金が299百万円、商品が121百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて208百万円増加し、648百万円となりました。

これは主に、買掛金が116百万円減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて5百万円減少し、1,126百万円となりました。

これは主に、四半期純損失を6百万円計上したことによるものであります。なお、2023年1月27日開催の定時株主総会決議に基づき2023年3月31日付で無償減資を実施し、資本金が1,004百万円減少、利益準備金が31百万円減少、別途積立金が390百万円減少、その他資本剰余金が358百万円増加、繰越利益剰余金が1,067百万円増加しております。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月13日付「2022年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて公表しました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,464	965,347
売掛金	343,163	165,290
商品	464,586	586,380
貯蔵品	4,120	3,540
前払費用	16,237	10,686
未収入金	20,168	1,668
未収消費税等	6,408	—
その他	7,617	9,442
流動資産合計	1,527,767	1,742,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,323	5,776
減価償却累計額	△33,323	△5,776
建物（純額）	—	—
工具、器具及び備品	62,773	41,474
減価償却累計額	△62,773	△39,687
工具、器具及び備品（純額）	—	1,787
リース資産	882	294
減価償却累計額	△882	△294
リース資産（純額）	—	—
レンタル資産	8,231	7,999
減価償却累計額	△4,673	△6,202
レンタル資産（純額）	3,558	1,797
有形固定資産合計	3,558	3,584
無形固定資産		
ソフトウェア	—	7,712
無形固定資産合計	—	7,712
投資その他の資産		
出資金	160	—
長期貸付金	7,918	—
破産更生債権等	1,001	1,001
長期前払費用	974	340
差入保証金	32,323	21,154
貸倒引当金	△1,001	△1,001
投資その他の資産合計	41,376	21,494
固定資産合計	44,935	32,791
資産合計	1,572,702	1,775,148

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,040	21,656
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
リース債務	136	—
未払金	27,991	23,293
未払費用	21,652	14,899
未払法人税等	7,779	2,635
未払消費税等	—	8,355
預り金	19,006	5,589
賞与引当金	9,650	2,200
短期解約返戻引当金	1,214	—
その他	1,929	1,895
流動負債合計	267,396	520,521
固定負債		
長期借入金	113,342	83,345
役員退職慰労引当金	12,882	16,176
退職給付引当金	34,518	24,836
資産除去債務	11,894	3,561
固定負債合計	172,637	127,919
負債合計	440,033	648,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,054,323	50,000
資本剰余金		
資本準備金	724,520	724,520
その他資本剰余金	—	358,158
資本剰余金合計	724,520	1,082,679
利益剰余金		
利益準備金	31,627	—
その他利益剰余金		
別途積立金	390,000	—
繰越利益剰余金	△1,067,792	△6,259
利益剰余金合計	△646,165	△6,259
自己株式	△9	△9
株主資本合計	1,132,669	1,126,410
新株予約権	—	298
純資産合計	1,132,669	1,126,708
負債純資産合計	1,572,702	1,775,148

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
売上高	3,258,796
売上原価	2,892,251
売上総利益	366,545
販売費及び一般管理費	493,141
営業損失(△)	△126,596
営業外収益	
受取利息	3
その他	481
営業外収益合計	484
営業外費用	
支払利息	4,984
為替差損	1,458
棚卸資産除却損	4,477
新株予約権発行費	2,754
その他	168
営業外費用合計	13,843
経常損失(△)	△139,955
特別利益	
受取賠償金	900
事業譲渡益	135,431
特別利益合計	136,331
税引前四半期純損失(△)	△3,623
法人税、住民税及び事業税	2,635
法人税等合計	2,635
四半期純損失(△)	△6,259

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価基準)

当社は、棚卸資産の評価基準について、将来の販売見込みに基づく一定の滞留期間を超える場合には帳簿価額を全額切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、移動体通信関連事業において運営する店舗の事業譲渡および閉店を2023年4月1日付で完了したこと等を鑑み、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態および経営成績に反映させるため、第2四半期会計期間より、滞留期間の見積方法について変更いたしました。

この結果、変更前の方法と比べて、当第3四半期会計期間末の商品は17,404千円増加し、当第3四半期累計期間の経常損失、税引前四半期純損失がそれぞれ17,404千円改善しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年1月27日開催の定時株主総会決議に基づき2023年3月31日付で無償減資を実施し、資本金が1,004,323千円減少、利益準備金が31,627千円減少、別途積立金が390,000千円減少、その他資本剰余金が358,158千円増加、繰越利益剰余金が1,067,792千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解情報

当第3四半期累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	合計
	情報通信関連事業	
リユース関連事業	2,914,683	2,914,683
移動体通信関連事業	329,700	329,700
その他の事業	14,411	14,411
顧客との契約から生じる収益	3,258,796	3,258,796
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	3,258,796	3,258,796

3. 補足情報

事業部門別売上高の状況

区分	当第3四半期累計期間	
	売上高	構成比
(1) リユース関連事業	千円	%
小計	2,914,683	89.4
(2) 移動体通信関連事業	千円	%
① 通信機器販売	261,118	8.0
② 受取手数料収入	68,582	2.1
小計	329,700	10.1
(3) その他の事業	千円	%
小計	14,411	0.5
売上合計	3,258,796	100.0